

審 議 事 項

		頁
Ⅲ 審議事項		
1 委員会関係	提案1 東日本大震災復興支援委員会運営要綱の一部改正	1
	提案2 若手アカデミー委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定	3
	提案3 科学者委員会における分科会委員の決定	7
	提案4 国際委員会における分科会の委員の決定	8
	提案5 分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定	9
	提案6 大学教育の分野別質保証推進委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定	38
2 規則関係	提案7 日本学術会議協力学術研究団体規程の一部改正	43
3 国際会議等関係	提案8 STSフォーラム評議員会出席に係る会員の派遣	45
	提案9 ミャンマー学術機関等との会合に係る会員の派遣	46
	提案10 平成24年度代表派遣実施計画	47
	提案11 平成24年度代表派遣について（平成24年4月～6月）	50
	提案12 平成26年度開催国際会議の共同主催候補	52
4 シンポジウム等	提案13 市民公開講座「目と耳の老化と老年病」	55
	提案14 第58回 構造工学シンポジウム	57
	提案15 公開シンポジウム「新しい遺伝子組換え技術の開発と植物研究・植物育種への利用 ～研究開発と規制を巡る国内外の動向～」	59
	提案16 公開講演会「科学と実践との対話-自然再生と震災復興」	61
	提案17 国際シンポジウム「イギリス理想主義と政治哲学（British Idealism and Political Philosophy）」	64
	提案18 公開シンポジウム「3.11福島第一原子力発電所事故をめぐる社会情報環境の検証——テレビ・ジャーナリズム、ソーシャル・メディアの特性と課題」	66
	提案19 公開シンポジウム「若者は社会を変えるかー新しい生き方・働き方を考えるー」	68
5 後援	提案20 国内会議の後援	70

1	
幹事会	1 4 8

提 案

【幹事会附置委員会】

東日本大震災復興支援委員会運営要綱の一部改正について

- 1 提 案 者 東日本大震災復興支援委員会委員長
- 2 議 案 東日本大震災復興支援委員会運営要綱について別紙のとおり一部改正すること。
- 3 提案理由 分科会の名称変更に伴い、運営要綱を一部改正する必要があるため。

東日本大震災復興支援委員会運営要綱（平成23年10月 5 日日本学術会議第138回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後				改 正 前			
(略)				(略)			
(分科会)				(分科会)			
第 4 委員会に、次の表のとおり分科会をおく。				第 4 委員会に、次の表のとおり分科会をおく。			
分科会	調査審議事項	構成	設置期限	分科会	調査審議事項	構成	設置期限
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>放射能対策分 科会</u>	放射能汚染の評価（現 状と今後の推移）及び 健康被害の防止方策 の審議に関すること	会長及び会長の指名 する副会長並びに幹 事会が必要と認める 会員又は連携会員 20 名以内	平成 24 年 4 月 15 日	<u>放射能汚染対 策分科会</u>	放射能汚染の評価（現 状と今後の推移）及び 健康被害の防止方策 の審議に関すること	会長及び会長の指名 する副会長並びに幹 事会が必要と認める 会員又は連携会員 20 名以内	平成 24 年 4 月 15 日
(略)				(略)			

附則

この決定は、決定の日から施行する。

2	
幹事会	1 4 8

提 案

【幹事会附置委員会】

若手アカデミー委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定について

- 1 提案者 (1) 若手アカデミー委員会委員長
 (2) 会長

- 2 議 案 (1) 若手アカデミー委員会運営要綱について別紙のとおり一部改正すること。(新規設置 1 分科会)
 (2) 若手アカデミー委員会における委員、及び新規設置分科会委員について別紙のとおり 決定すること。(追加 1 件、新規 1 件)

- 3 提案理由 若手アカデミー委員会に委員を追加、並びに分科会を設置することに伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分科会委員を決定する必要があるため。

若手アカデミー委員会運営要綱（平成21年6月25日日本学術会議第79回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後				改 正 前			
(組織) 第3 委員会は、会長の指名する会員及び連携会員をもって組織する。				(組織) 第3 委員会は、会長の指名する会員及び連携会員をもって組織する。			
<u>(分科会)</u> 第4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。							
<u>分科会</u>	<u>審議事項</u>	<u>構成</u>	<u>設置期限</u>				
学術の未来検討 分科会	「日本の展望」等 を踏まえた、未来 において実現し たいビジョンに 基づく学術の未 来像の審議に関 すること	20名以内の会 員又は連携会員	平成25年3月 31日				
(設置期限) 第5 委員会は、平成26年9月30日まで置かれるものとする。				(設置期限) 第4 委員会は、平成26年9月30日まで置かれるものとする。			
(庶務) 第6 委員会の庶務は、事務局参事官（国際業務担当）の協力を得て、事務局参事官（審議第一担当）において処理する。				(庶務) 第5 委員会の庶務は、事務局参事官（国際業務担当）の協力を得て、事務局参事官（審議第一担当）において処理する。			
(雑則) 第7 この要綱にさだめるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。				(雑則) 第6 この要綱にさだめるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。			

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

若手アカデミー委員会分科会の設置について

分科会等名：学術の未来検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	若手アカデミー委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議では、2010年に「日本の展望」により、学術の展望と そのために必要な措置について包括的な視点を提示している。ここで、 従来の日本学術会議会員・連携会員の年齢層より若い30歳から45歳を 基本とする人文・社会科学、生命科学、理学・工学各分野の科学者によ り構成されている若手アカデミー委員会の下に分科会を設置し、「日本の 展望」等を踏まえた、若手科学者による未来において実現したいビジョ ンに基づく学術の未来像について検討を行う。
4	審議事項	「日本の展望」等を踏まえた、未来において実現したいビジョ ンに基づく学術の未来像の審議に関すること。なお、平成25 年3月を目処に報告書を作成する。
5	設置期間	時限設置 平成24年3月16日～平成25年3月31日 常設
6	備考	※新規設置

○委員の決定（追加 1 件）

（ 若手アカデミー委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
一ノ瀬 友博	慶應義塾大学環境情報学部准教授	連携会員

○委員の決定（新規 1 件）

（ 若手アカデミー委員会 学術の未来検討分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
谷口 尚子	東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授	連携会員
村上 暁信	筑波大学大学院システム情報工学研究科准教授	連携会員
吉田 丈人	東京大学大学院総合文化研究科准教授	連携会員

3	
幹事会	1 4 8

提 案

【機能別委員会】

科学者委員会における分科会委員の決定について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 科学者委員会における分科会委員の決定について下記の通り決定すること。（1件）
- 3 提案理由 科学者委員会における分科会委員を決定する必要があるため。

記

○ 委員の決定（追加1件）

（ 科学者委員会 知的財産検討分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小泉 直樹	慶應義塾大学大学院法務研究科教授	連携会員

4	
幹事会	1 4 8

提 案

【機能別委員会】

国際委員会における分科会の委員の決定について

- 1 提 案 者 国際委員会委員長
- 2 議 案 国際委員会の委員の決定（1件）
- 3 提案理由 下記の国際委員会における分科会の委員の決定をする必要があるため。

記

○委員の決定（追加1件）

（持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2012 分科会）

氏名	所属・職名	備考
津谷 典子	慶應義塾大学経済学部教授	第一部会員
岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科教授	第一部会員
吉川 泰弘	北里大学獣医学部教授	第二部会員
野口 伸	北海道大学大学院農学研究院教授	第二部会員
和田 章	東京工業大学名誉教授	第三部会員
石川 幹子	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員

5	
幹事会	1 4 8

提 案

【分野別委員会】

分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定について

- 1 提 案 者 (議案(1)について)
 - 【第一部】
 - 社会学委員会委員長、地域研究委員会委員長
 - 【第二部】
 - 基礎生物学委員会委員長、統合生物学委員会委員長、基礎医学委員会委員長
 - 【第三部】
 - 環境学委員会委員長、総合工学委員会委員長、土木工学・建築学委員会委員長

(議案(2)について)

第一部長、第二部長、第三部長
- 2 議 案 (1) 分野別委員会運営要綱について別紙のとおり一部改正すること。(新規設置6件、定員変更2件、調査審議事項の変更1件、分科会名・調査審議事項・定数の変更1件)
- (2) 分野別委員会、分科会及び小委員会における委員について別紙のとおり決定すること。【委員会及び分科会】新規3件、追加20件【小委員会】新規8件)
- 3 提案理由 分野別委員会に分科会を設置すること等に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、委員会、分科会及び小委員会の委員の決定をする必要があるため。

分野別委員会運営要綱(平成23年9月1日日本学術会議第133回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後					改 正 前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	
社会学委員会	(略)	(略)	(略)		社会学委員会	(略)	(略)	(略)	
	社会学委員会ジェンダー研究分科会	・ジェンダー学の方法論の批判的検討に関すること ・現代社会分析に対するジェンダー学のなしうる貢献に関すること ・ジェンダー学と各専門分野の連携の可能性に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員			ジェンダー研究分科会	・ジェンダー学の方法論の批判的検討に関すること ・現代社会分析に対するジェンダー学のなしうる貢献に関すること ・ジェンダー学と各専門分野の連携の可能性に関すること	15名以内の 会員又は連 携会員	
	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	
	社会学委員会複合領域ジェンダー分科会	複合的な学術分野におけるジェンダー研究の連携にもとづき、ジェンダー研究の社会的貢献の可能性を検討する	30名以内の 会員又は連 携会員		(新規設置)				
(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	
地域研究委員会	(略)	(略)	(略)		地域研究委員会	(略)	(略)	(略)	
	地域研究委員会地域学分科会	地域住民の視点から地域環境保全と振興、地域再生、および地域のキーパーソン育成の仕組み等の審議に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員		(新規設置)				
(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	
基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同自然史標本の文化財化分科会	1. 自然史標本の価値の評価 2. 自然史標本の網羅的な全国調査 3. 自然史標本を公的に保全する方法 4. 自然史標本を保全するための法令の整備に係る審議に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員		(新規設置)				

統合生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同自然史標本の文化財化分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会免疫学分科会	・免疫基礎研究のあり方 ・先駆的医療開発研究のあり方 ・国際協力のあり方 ・人材育成のあり方 ・国内関連学協会連携のあり方	35名以内の会員又は連携会員	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
環境学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会環境思想・環境教育分科会	環境思想の系統理解と「環境と人間の基本的な関係」のあり方の検討、環境教育の実情把握と情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	環境学委員会環境思想・環境教育分科会3.11以後の環境教育検討小委員会	1. 東日本大震災と復興の課題における、環境教育的課題、環境思想的課題 2. 国内外の環境教育の実情把握と情報発信 3. 3.11以後の環境教育のあり方と、その基礎となる環境思想の検討に係る審議に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	設置期間：平成24年3月16日～平成26年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会	計算科学シミュレーション技術基盤に関すること	35名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)

統合生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会免疫学分科会	・免疫基礎研究のあり方 ・先駆的医療開発研究のあり方 ・国際協力のあり方 ・人材育成のあり方 ・国内関連学協会連携のあり方	30名以内の会員又は連携会員	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
環境学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会環境思想・環境教育分科会	環境思想の系統理解と「環境と人間の基本的な関係」のあり方の検討、環境教育の実情把握と情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会	計算科学シミュレーション技術基盤に関すること	35名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)

	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算力学小委員会	計算力学に関し、今後の国内態勢や国際連携、国際貢献のあり方、アジアや世界との連携方策に特化した議論をし将来のあり方の検討に関すること	10名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建築学委員会	土木工学・建築学委員会国土と環境分科会	1. 21期の提言の具体化方策 2. 東日本大震災の復旧復興とのバランス 3. 中長期の国土環境のあり方の明示に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	土木工学・建築学委員会地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会	1. 地球環境の変化が風水害・土砂災害に及ぼす影響 2. 防災設備やソフト対応策の適切な運用・整備の検討 3. 今後の対応策のあり方に関する根本的理念の検討に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	土木工学・建築学委員会IRDR分科会	1. 国際災害リスク統合研究(IRDR)活動への参加・推進 2. 国内のIRDR活動の推進 3. 海外、特にアジア太平洋地域の国や地域、機関とのIRDR活動の連携・推進に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	

	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建築学委員会	土木工学・建築学委員会国土と環境分科会	あるべき国土の姿の方向性やその実現のための学術的・技術的課題に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	土木工学・建築学委員会地球環境の変化に伴う水害・土砂災害への対応分科会	水害・土砂災害への対応に関すること	15名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			

附則

この決定は、決定の日から施行する。

社会学委員会分科会の設置について

分科会等名：ジェンダー研究分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	社会学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	ジェンダー学は、学際的研究領域ではあるが、特定の社会的領域を区切ることなく扱うことができる社会学と、一定の親和性を持っている。それゆえ、社会学はわが国におけるジェンダー学の構築において、非常に大きな役割を果たしてきた。現代社会は、冷戦終結後、非常に大きな変革期を迎えており、家族・労働・政治・福祉などの各社会領域において、激変ともいえるような変動状況にある。ジェンダー学はこうした各社会領域の変動を分析する一視角として、非常に有効な方法論を備えているが、その分析視角を生かすためには個別の専門領域を超えたアジェンダ設定が必要である。本分科会は、現代社会分析においてジェンダー学が果たしうる役割を、明確化し、専門領域を超えた連携の可能性を検討することを、設置目的とする。
4	審議事項	ジェンダー学の方法論の批判的検討 現代社会分析に対してジェンダー学がなしうる貢献は何か ジェンダー学への各専門分野の連携の可能性
5	設置期間	期限設置 年 月 日～ 年 月 日 常設
6	備考	※所属希望者が多数だったため、委員の構成を15名以内から20名以内に改正するもの。

社会学委員会分科会の設置について

分科会等名： 複合領域ジェンダー分科会

1	所属委員会名	社会学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	ジェンダー研究分科会は、すでに社会学委員会のもとに置かれているが、他にもジェンダー史分科会、ジェンダー法学分科会（申請中）など学際領域にわたる。また各専門分野にジェンダーの視点が入ることの重要性は論を待たないが、専攻別委員会にはジェンダー関連の研究者の数が少なく、下位のジェンダー研究分科会を構成するに至らない委員会もある。そのため、社会学委員会におけるジェンダー研究分科会を母体として、複合領域ジェンダー分科会を設置する。この委員会は各分野別のジェンダー関連分科会の連携の役割を果たすだけでなく、分科会のない分野から個人として会員および連携会員の参加を求める。またジェンダーは社会的概念であるために1部に研究者が集中しているが、2部、3部からも参加を求める。各専門分野別分科会と有機的に連携し、提言、報告、公開シンポジウム等を臨機応変に実施したい。
4	審議事項	複合的な学術分野におけるジェンダー研究の連携にもとづき、ジェンダー研究の社会的貢献の可能性を検討する。
5	設置期間	期限設置 年 月 日～ 年 月 日
		常設
6	備考	※新規設置

地域研究委員会分科会の設置について

分科会等名： 地域学分科会

1	所属委員会名	地域研究委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	地域学は、狭義には地元学とも呼ばれるが、日本における地域文化や歴史、地域の自然環境や文化景観などを地域資源と考え、地域の環境保全と振興（観光を含む）の調和のもとに、住民の視点から生活の質的向上と安全安心な地域への再生を研究する複合分野で、地域主権時代の要請により近年急速に発展しつつある。本分科会では、地域学に係る地理学、民俗学、観光学、地域経済学、地域行政・政策学、地域社会学等の研究者と、地域の多様性が尊重される21世紀の地域のあり方、および日本の個々の地域の個性や実情をつぶさに理解した地域のキーパーソンとなる人材育成の仕組み等について審議を重ね、地域学の視点から提言する。
4	審議事項	地域住民の視点から地域環境保全と振興、地域再生、および地域のキーパーソン育成の仕組み等の審議に関すること。
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常設
6	備考	※新規設置

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：自然史標本の文化財化分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○基礎生物学委員会 統合生物学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	2011年3月11日に起こった東日本大震災で被災した文化財は、文化庁の指導の下、国あるいは地方自治体レベルで修復が行われて成果を上げた。一方、被災自然史標本の修復はおもに個人レベルで細々に行われたにすぎない。自然史標本は文化財と異なり、公に扱われていないため、今回に限らず、災害が起こった場合、どこに所蔵されているどの自然史標本がどのような被害を受け、どれが失われ、どれが被災を免れたか等々の情報は公にならない。元々、多々ある自然史標本の価値に対する評価すら行われていない。このように、今回如実にあらわとなった文化財と自然史標本の差を埋めるべく、自然史標本を文化財と同じく、公的に保全する方法およびそのための法令の制定について専門家や関係者による議論を尽くす場として、「自然史標本の文化財化分科会」の設置を提案する。
4	審議事項	・自然史標本の価値の評価 ・自然史標本の網羅的な全国調査 ・自然史標本を公的に保全する方法 ・自然史標本を保全するための法令の整備 に係る審議に関すること
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 ☐ 常設
6	備考	※新規設置

自然史標本の文化財化分科会設置趣意書（案）

我々人類は今日、自然環境の保全こそが人類の持続可能性を保証する鍵であると認識している。自然環境を保全するには自然環境を知る必要がある。自然環境は動植物、古生物、人類学等の学術資料あるいは自然史標本（以後、これらを自然史標本と総称する）を通して知ることが出来る。自然史標本は、生き物を扱う科学分野の直接・間接のリファレンスであるばかりでなく、人類を含む生物が、地球上のある場所、ある時間に生きていた証拠として、その場所、その時代の自然環境がどのようなものであったかを我々に物語ってくれる。汚染された川にかつては清水が流れていたことを証拠立てるのは、当時採集された自然史標本だけなのである。国単位で言えば、そのような意義を持つ自然史標本が失われれば、国の環境の変遷、およびその良し悪しを判断する指標を失うことになり、国の持続可能性が危うくなる。よって、自然史標本は国が公に守らなければならない国の宝（national property）である。しかし今日、自然史標本は公に位置づけられておらず、公的保護制度は存在しない。

一方、建造物、遺跡および遺跡よりの出土した遺品、美術品などは、人類の文化的活動によって生み出された有形の文化的所産である。それらの中でも学術上、歴史上、芸術上等の価値が高く、後世に残すべきものを、国は文化遺産（cultural heritage）あるいは文化財（cultural property）と位置づけ、条約、法律、条例等による公的保護制度の対象としている。

同じく博物館等施設に所蔵されているにもかかわらず、文化財と自然史標本の間に存在するこのような差は、2011年3月11日に起こった東日本大震災において如実にあらわとなった。文化財の被災に関して国の関与は素早く、2011年6月6日現在で国宝5、重要文化財143、特別史跡5、史跡82、特別名勝3、その他278、計549件の被害が把握され、文化庁の指導の下、国レベルあるいは地方自治体レベルで修復が進んだ。一方、被災自然史標本はその全体像が明らかにならないまま、主にボランティアレベルで細々と個別に修復が行われたにすぎない。その詳細は、東日本大震災で被災した博物館等施設および博物館資料に関する出版物あるいはホームページ（資料1）で知ることが出来る。

東日本大震災では、原発を含めて防災のハード面での不備が指摘されたが、自然史標本に関しては、それらを保管する博物館等施設のハード面だけでなく、ソフト面である保全体制の脆弱性があからさまとなったのである。自然史標本は文化財と異なり公に扱われていないため、今回に限らず、災害が起こった場合、どの標本がどのような被害を受け、どれが失われ、どれが被災を免れたか等々の情報は公にならない。元々、多々ある自然史標本の価値評価が行われていないばかりか、どこにどのような標本がどれだけ所蔵されているのか、正確な情報すら存在しないのである。

自然史標本は国の宝であり、文化財と同じく公的保護制度を適用すべきである。この共通認識の元、日本学術会議第二部に、専門家や関係者による議論を尽くす場として「自然史標本の文化財化分科会」の設置を提案する。「自然史標本の文化財化」とは、具体的には、自然史標本の全体像を把握し、それぞれの価値を正しく評価し、それらを公的に保全する方法およびそのための法令を整備することである。これは、大震災を経験した日本でしか思いつかない、これまでに類を見ない、おそらくは世界で初めての提案である。加えて、この提案は、これまで日本学術会議が行ってきた博物館等施設及びその所蔵資料に関する活動（資料2）を継承するものでもある。

この新規分科会での議論の中から具体案が示された段階で、引き続き、第一部と第三部に働きかけて課題別委員会を設置し、文化、芸術、法律、社会学あるいは理学・工学等々、多様な学問分野の視野からさらに議論を深め、最終的には学術会議から自然史標本の文化財化を実現するために有効な提言を行う。

「自然史標本の文化財化」が実現した暁には、一般社会において、自然史標本の重要性と自然環境保全の大切さが理解されると共に、国の宝を次世代へ残すことこそ博物館等施設の役割であることが周知される。ひいては、将来の人類生存可能性に責任を負うのは今生きている自分である、と国民一人一人に自覚をうながすことになり、日本はその持続可能性が保証された誇れる国として格付けされることになろう。

学問的波及効果としては、これまで重視されてこなかった自然史関連の基礎研究の振興につながり、自然史標本保管スペースの確保、あるいは博物館等施設の充実などが期待される。

資料1 東日本大震災で被災した博物館等施設および博物館資料に関する出版物あるいはホームページ。

米山正寛 (2011)「救えなかった三陸の記録－生き物の記録「自然史標本」－」朝日新聞 11月3日(木)朝刊科学欄。

真鍋真他 (2011)「博物館施設の被災－東日本大震災による被災状況と標本レスキュー－」海洋と生物 Vol. 33, no. 5: 395-445.

馬渡峻輔 (2011)「自然史標本が被災した－公的に保全されるべき科学の文化財－」現代化学、2011年12月号30, 31頁。

西田治文他 (2011)東日本大震災への対応－学術フォーラムの成果の概要－③被災した自然史標本と博物館の復旧・復興に向けて。学術の動向 2011年12月号34-59頁。

馬渡峻輔 (2012)「日本動物分類学会連合に求められる外部とのコミュニケーション」日本分類学会連合ニュースレター (印刷中)。

馬渡峻輔 (2012)「契機を生かせば何かが出来る」博物館研究 47(2):4-5

saveMLAK <http://savemlak.jp/> saveMLAKとは、博物館・美術館(M)、図書館(L)、文書館(A)、公民館(K) (M+L+A+K=MLAK)の被災・救援情報を扱う民間のサイトで、被災地域の各施設の被災情報を集めて発信している。

陸前高田市立博物館所蔵 押し葉標本のレスキューについて：

<http://www.geocities.jp/curaiwt/rescue/botany.htm>

北海道から福岡県まで計29館が協力して行われた陸前高田市立博物館所蔵の押し葉標本修復の5月29日現在の様子。

東日本大震災で被災した標本の修復協力について (徳島県立博物館)：

<http://www.museum.tokushima-ec.ed.jp/ogawa/database/rikuzentakata/index.html>

東日本大震災：被災の標本600点を修復…北九州の博物館 (毎日.jp)：

<http://mainichi.jp/select/wadai/news/20120131k0000e040175000c.html>

国立科学博物館では、

<http://www.kahaku.go.jp/event/2011/06rescue/index.html> にあるとおり、2011年6月から「東日本大震災被災標本のレスキュー活動」と題する展示を行った。

その他、インターネットで東日本大震災、被災、標本などで検索すれば、たくさんのサイトで関連のホームページが閲覧できる。

資料2 博物館資料に関して学術会議がこれまで行ってきた活動。

○学術基板情報常置委員会報告：「学術資料の管理・保存・活用体制の確立および専門職員の確保とその養成制度の整備について」平成15年6月24日。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/18pdf/1820.pdf>

これは主に文化系学術資料を対象にその管理・保存・活用体制の施策の充実を促したものであるが、そっくりそのまま自然史資料にも当てはまる。

○動物化学研究連絡委員会・植物化学研究連絡委員会報告：「自然系博物館における標本の収集・継承体制の高度化」平成17年8月29日。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-t1032-2.pdf>

○学術会議声明：「博物館の危機をのりこえるために」2007年5月24日。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-s6.pdf>

学術資料保全体制検討委員会（委員長：青柳正規）が中心となり審議したもので、「学術の動向」2007年2月号に特集記事が掲載されている。

○基礎生物委員会・応用生物学委員会・地球惑星科学委員会合同自然史・古生物学分科会対外報告：「文化の核となる自然系博物館の確立を目指して」2008年1月21日。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-t49-1.pdf>

○統合生物学委員会自然史・古生物学分科会主催の公開シンポジウム：「緊急集会：被災した自然史標本と博物館の復旧・復興にむけてー学術コミュニティは何をすべきか？」2011年6月6日。

<http://www.flickr.com/photos/46184773@N04/sets/72157626899827956/>

で当日の講演スライドの一部を見ることが出来る。

「学術の動向」2011年12月号34-59頁に特集記事が掲載されている。

さらに、日本学術会議日本の展望委員会は「日本の展望ー学術からの提言2010」をまとめ、2010年4月5日に公表した。その中には、14の提言と31の報告が含まれる。その第二部報告の一つである「基礎生物学分野の展望」には、自然史博物館という語が11箇所に出てきて、その整備を訴えると共に、国立の自然史博物館の設立が提唱されている。「統合生物学分野の展望」では、自然系博物館という用語が19回も使われ、「自然科学の研究と教育の場として重要な役割を担うはずの自然系博物館が、単なる遊興施設のように社会からとらえられ、入館者数のみはその存立を左右する現状は、深く憂慮しなければならない」と、研究資料の維持が困難になっている現状、その研究環境の改善、研究者養成、など問題点が提示されている。

このように、学術会議はこれまで様々な形で博物館とその学術資料に関して「現状を変えるべき」と語ってきたが、この声は何らかの施策に反映されることはなかった。

基礎医学委員会の分科会の設置について

分科会等名：免疫学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	基礎医学委員会
2	委員の構成	35名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	免疫学は、リンパ球の分化に際しての遺伝子再編成など生命科学の根幹に関する知見を集積して来た。一方、感染防御、アレルギー、臓器・骨髄移植や、再生医療における拒絶反応や移植片対宿主反応、抗腫瘍免疫、自己免疫など臨床医学における、その重要性は、ますます増大している。このような背景のもとに先駆的医療法開発への道を拓くため、基盤整備、人材育成、国際協力、国内関連学会の連携などにつき提言する。
4	審議事項	(1) 免疫基礎研究のあり方 (2) 先駆的医療開発研究のあり方 (3) 国際協力のあり方 (4) 人材育成のあり方 (5) 国内関連学協会連携のあり方
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 ☐ 常設
6	備考	※所属希望者が多数であったため、委員の構成を30名以内から35名以内に改正するもの。

環境学委員会分科会小委員会の設置について

分科会等名： 環境思想・環境教育分科会 3.11 以後の環境教育検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	環境学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	環境思想・環境教育分科会設置の趣旨である「環境教育」、その基礎となる「環境思想」の研究教育の推進体制の検討に加えて、今期では、特に 3.11 以後の環境教育のあり方を検討し、提言を行っていく予定であるが、そのために、今まで環境教育等に取り組んできた主要な団体や個人の取り組みや創意を汲み上げ、そうした関係者のネットワークを構築し、調整を行って、分科会をサポートし、そこでの検討や提言に役立てることを目的として小委員会を設置する。
4	審議事項	・ 東日本大震災と復興の課題における、環境教育的課題、環境思想的課題 ・ 国内外の環境教育の実情把握と情報発信 ・ 311 以後の環境教育のあり方と、その基礎となる環境思想の検討（提言等のまとめ等）
5	設置期間	時限設置 平成 24 年 3 月 16 日～平成 26 年 9 月 30 日 常設
6	備考	※新規設置

総合工学委員会・機械工学委員会合同分科会小委員会の設置について

分科会等名：計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算力学小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○総合工学委員会 機械工学委員会
2	設置目的	計算力学は実験、理論に続く第三の手法としてモノづくり、安全問題などにおいて欠かせないものとなっておりその学術も日々発展している。 国際的には、国際計算力学連合（IACM）がその方面の学術のまとめ役になっており2年ごとの約3000名の学術集会、年に10回を超えるシンポジウムなど十分にまとまって機能しているが、我が国においては複数の計算力学関連学会で独自にそれなりの活動をしているとはいえ我が国全体として統一やまとまりがなく非効率な活動、運営態勢となっている。そこでこの方面の学会代表者が、今後の国内態勢や国際連携、国際貢献のあり方、アジアや世界との連携方策に特化して議論して将来のあり方を検討する。
3	審議事項	計算力学に関し、今後の国内態勢や国際連携、国際貢献のあり方、アジアや世界との連携方策に特化した議論をし将来のあり方を検討する
5	設置期間	時限設置 年 月 日 ～ 年 月 日 ☐ 常設
6	備考	※新規設置

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名：国土と環境分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	持続可能な地球社会の構築のための基盤となる、低炭素・循環型・自然共生型社会実現の受け皿として、自然共生型流域圏の形成が肝要である。そのための解決の方策として、都市・地域環境の再生が最重要課題となっている。したがって、ソフト・ハード技術があいまった課題解決が求められ、工学技術だけでなく、行政やNGO・NPO活動との連携によって、空間的・時間的、さらには多様な利害関係者を包含した、重層的なガバナンスの確立が必要である。 21期において、早急に国土環境のグランドデザインを、より明確な形で描くことを第一義として提言を行った。21世紀の成熟型社会にふさわしい安全・安心な国土の形成に、流域の自然環境や地域文化に順応したかつての国土構造を参照しながら、都市・地域環境の再生のための国土の利用と保全を重視した国づくりのための、中長期的な都市・地域環境再生の方向を示した。 しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、今後の国づくりに多大の影響を及ぼすことから、22期では提言の具現化を図るために、持続社会における具体の国土・地域の再生戦略を関連学協会と連携して検討する。
4	審議事項	21期の提言を受けてその具体化のための方策を探り、東日本大震災の復旧復興とのバランスを図りながら、中長期の国土環境のあり方を示す。
5	設置期間	時限設置 平成 年 月 日～平成 年 月 日 常設
6	備考	※調査審議事項の変更 (今後、他の委員会、例えば、環境学委員会にも参加を呼びかける。)

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会名：地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	2007年9月に「国土・社会と自然災害分科会」が設置され、2008年6月に提言「地球環境の変化に伴う水災害への適応策」を取りまとめた。21期では、より効果的に審議を行うために、「国土・社会と自然災害分科会」を改編し、水・土砂災害と地震災害に分け、その一つとして「地球環境の変化に伴う水害・土砂災害への対応」分科会を設置して2011年9月に提言を発出した。22期では強大化する台風を更に考慮に入れるため、風災害も含めて地球環境の変化に対応して増大している各種風水害・土砂災害についてその具体的対応策を審議し、その成果を政府や社会に対して発信することを目的とする。
4	審議事項	1) 地球環境の変化が風水害・土砂災害に及ぼす影響 2) 防災設備やソフト対応策の適切な運用・整備に関する検討 3) 今後の適応策のあり方に関する根本的理念の検討
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常設
6	備考	※名称、調査審議事項の改正及び、委員の構成を所属希望者が多数であったため、15名以内から20名以内に改正するもの。

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名： IRDR 分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	25 名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	国際科学会議 (ICSU) が、国際社会科学会議 (ISSC)、国連災害軽減統合戦略 (UN/ISDR) と共同主催で、2009 年に開始した災害リスク統合研究 (IRDR) には、災害国でありながら経済発展を成し遂げた国として、日本からの貢献が期待されている。 本分科会は IRDR の国内委員会として、我が国の大学・研究機関・学協会の自然科学者、社会科学者が共同して、また国・自治体等の実践専門家と協力してこの活動に参加し、推進していくための、連絡・意見取りまとめの中心機関として、前期の IRDR 小委員会を格上げして設置するものである。 IRDR の活動推進にかかわる、国内の研究・実践関係者をネットワークし、研究活動、情報交換の活発化を図るとともに、国際 IRDR 活動への参加・推進、海外、特にアジア太平洋地域の災害軽減活動との連携・推進を目的とする。
4	審議事項	1. 国際 IRDR 活動への参加・推進にかかわること。 2. 国内の IRDR 活動の推進にかかわること。 3. 海外、特にアジア太平洋地域の国や地域、機関との IRDR 活動の連携・推進にかかわること。
5	設置期間	時限設置平成 年 月 日～平成 年 月 日 常設
6	備考	※新設

【委員会及び分科会】

○委員の決定（新規 3 件）

（社会学委員会 複合領域ジェンダー分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
浅倉 むつ子	早稲田大学大学院法務研究科教授	第一部会員
猪口 邦子	参議院議員、日本大学客員教授（国際政治学）	第一部会員
井野瀬 久美恵	青山学院大学大学院国際政治経済学研究科教授・総合研究所プロジェクト研究代表	第一部会員
上野 千鶴子	東京大学名誉教授	第一部会員
江原 由美子	首都大学東京大学院人文科学研究科教授	第一部会員
大沢 真理	東京大学社会科学研究所教授	第一部会員
戒能 民江	お茶の水女子大学客員教授	第一部会員
小舘 香椎子	日本女子大学名誉教授	第一部会員
辻村 みよ子	東北大学大学院法学研究科教授	第一部会員
山本 眞鳥	法政大学経済学部教授	第一部会員
岡野 八代	同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授	連携会員
小浜 正子	日本大学文理学部教授	連携会員
武田 万里子	津田塾大学学芸学部教授	連携会員
姫岡 とし子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
三成 三保	摂南大学法学部教授	連携会員
湯村 和子	自治医科大学腎臓内科教授、同大学女性医師支援センター長	連携会員
吉田 容子	奈良女子大学文学部准教授	連携会員

（地域研究委員会 地域学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
碓井 照子	奈良大学文学部地理学科教授	第一部会員
山川 充夫	福島大学学長特別補佐	第一部会員

井田 仁康	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授	連携会員
岩本 通弥	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
小田 宏信	成蹊大学経済学部教授	連携会員
小田切徳美	明治大学農学部教授	連携会員
岡田 知弘	京都大学大学院経済学研究科教授	連携会員
小長谷有紀	国立民族学博物館・研究戦略センター・教授	連携会員
佐野 賢治	神奈川大学日本常民文化研究所長、神奈川大学教授	連携会員
千葉 悦子	福島大学行政政策学類教授	連携会員
戸所 隆	高崎経済大学学術情報センター長（兼図書館長）、地域政策学部教授	連携会員
矢野 桂司	立命館大学文学部人文学科教授	連携会員
矢部 敏昭	鳥取大学副学長	連携会員
山下 博樹	鳥取大学地域学部准教授	連携会員

（ 土木工学・建築学委員会 I R D R 分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
小松 利光	九州大学大学院工学研究院教授	第三部会員
中島 映至	東京大学大気海洋研究所教授	第三部会員
氷見山 幸夫	北海道教育大学教育学部教授	第三部会員
池田 駿介	株式会社建設技術研究所池田研究室長	連携会員
入倉 孝次郎	入倉孝次郎地震動研究所長	連携会員
小池 俊雄	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
佐竹 健治	東京大学地震研究所地震火山情報センター教授	連携会員
寶 馨	京都大学防災研究所教授	連携会員
田村 幸雄	東京工芸大学工学部教授	連携会員
塚原 健一	九州大学大学院工学研究院教授	連携会員
濱田 政則	早稲田大学理工学術院社会環境工学科教授	連携会員
林 春男	京都大学防災研究所教授	連携会員

春山 成子	三重大学大学院生物資源学研究科教授	連携会員
望月 常好	公益社団法人日本河川協会専務理事	連携会員

○委員の決定（追加２０件）

（第一部 福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
木下 尚子	熊本大学文学部教授	第一部会員

（哲学委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佐々木 健一	日本大学文理学部教授	連携会員

（心理学・教育学委員会 心の先端研究と心理学専門教育分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
三浦 佳世	九州大学大学院人間環境学研究院教授	連携会員

（社会学委員会 東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
青柳 みどり	独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究センター環境計画研究室室長	連携会員
小松 照幸	名古屋学院大学経済学部准教授	連携会員
直井 優	社会システム研究所長	連携会員
野宮 大志郎	上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授	連携会員

（地域研究委員会 地域研究基盤整備分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
吉村 真子	法政大学社会学部教授	連携会員

(地域研究委員会 人類学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岩本 通弥	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員

(法学委員会「親密な関係に関する制度設計」分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
秋野 成人	広島大学大学院法務研究科教授	連携会員
棚村 政行	早稲田大学大学院法務研究科教授	連携会員
廣瀬 真理子	東海大学教養学部教授	連携会員

(社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会
合同 国民目線による統計調査・意識調査分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
椿 広計	情報・システム研究機構統計数理研究所副 所長・リスク解析戦略研究センター長・教 授	連携会員

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬
学委員会・情報学委員会合同 バイオインフォマティクス分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
久原 哲	九州大学農学研究院教授	連携会員

(基礎生物学委員会 ICLAS 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
山本 雅之	東北大学大学院医学系研究科研究科長・医学部長	第二部会員

(環境学委員会環境思想・環境教育分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
関 礼子	立教大学社会学部教授	連携会員

(化学委員会化学企画分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
山下 正廣	東北大学大学院理学研究科教授	連携会員

(化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
今野 美智子	お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科教授	連携会員
田中 勲	北海道大学大学院先端生命科学研究院教授	連携会員
村上 洋一	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構教授	連携会員
早稲田 嘉夫	東北大学名誉教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
浅岡 顕	財団法人地震予知総合研究振興会副首席	連携会員
朝倉 康夫	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員
天野 玲子	鹿島建設株式会社知的財産部長	連携会員
伊香賀 俊治	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
池田 駿介	株式会社建設技術研究所池田研究室長	連携会員
磯部 雅彦	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
今村 文彦	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員
大垣 眞一郎	独立行政法人国立環境研究所理事長	連携会員
大町 達夫	財団法人ダム技術センター理事長	連携会員
沖村 孝	財団法人建設工学研究所常務理事	連携会員
落合 英俊	九州大学総長・副学長	連携会員
小野 徹郎	梶山女学園大学生生活科学部教授	連携会員
笠井 和彦	東京工業大学応用セラミックス研究所教授	連携会員
風間 ふたば	山梨大学国際流域環境研究センター教授	連携会員
加藤 信介	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
川島 一彦	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員

木下 勇	千葉大学園芸学部教授	連携会員
日下部 治	茨城工業高等専門学校校長	連携会員
小池 俊雄	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
小澤 紀美子	東海大学教養学部特任教授	連携会員
越澤 明	北海道大学大学院工学研究科教授	連携会員
小玉 祐一郎	神戸芸術工科大学環境・建築デザイン学科教授	連携会員
小林 潔司	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員
定行 まり子	日本女子大学家政学部教授	連携会員
佐藤 滋	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
島崎 邦彦	東京大学名誉教授	連携会員
清水 康行	北海道大学大学院工学研究科教授	連携会員
仙田 満	放送大学教授・環境デザイン研究所会長	連携会員
園田 眞理子	明治大学理工学部教授	連携会員
高田 光雄	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員
寶 馨	京都大学防災研究所教授	連携会員
谷口 栄一	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員
田村 幸雄	東京工芸大学工学部教授	連携会員
塚原 健一	九州大学大学院工学研究院教授	連携会員
中井 検裕	東京工業大学大学院社会理工学研究科教	連携会員
中上 英俊	株式会社住環境計画研究所代表取締役社長	連携会員
中島 正愛	京都大学防災研究所所長	連携会員
中埜 良昭	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
西垣 誠	岡山大学大学院環境学研究科教授	連携会員

西川 孝夫	首都大学東京名誉教授	連携会員
二羽 淳一郎	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員
長谷見 雄二	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
羽藤 英二	東京大学大学院工学研究科准教授	連携会員
濱田 政則	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
林 良嗣	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員
深尾 精一	首都大学東京都市環境学部教授	連携会員
福井 秀夫	政策研究大学院大学教授	連携会員
福和 伸夫	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員
船水 尚行	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員
梅干野 晁	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授	連携会員
前川 宏一	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
松村 秀一	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
三田 彰	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
道奥 康治	神戸大学大学院工学研究科教授	連携会員
緑川 光正	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員
南 一誠	芝浦工業大学工学部教授	連携会員
村上 周三	独立行政法人建築研究所理事長	連携会員
目黒 公郎	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
望月 常好	社団法人日本河川協会専務理事	連携会員
野城 智也	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
矢田 努	愛知産業大学大学院造形学研究科教授	連携会員
芳村 学	首都大学東京都市環境学部教授	連携会員

米田 雅子	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
-------	--------------	------

(土木工学・建築学委員会 土木工学・建築学企画分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
中島 正愛	京都大学防災研究所所長	連携会員

(土木工学・建築学委員会 国土と環境分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
梅干野 晃	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会 学際連携分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
嘉門 雅史	香川高等専門学校校長	第三部会員

(土木工学・建築学委員会 低炭素建築・都市マネジメント分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
梅干野 晃	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会 地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
西垣 誠	岡山大学大学院環境学研究科教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会 大学等研究・キャンパス整備に関する検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
越澤 明	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員

【小委員会】

○委員の決定（新規 9 件）

（ 心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同 子どもの成育環境分科会 成育空間に関する政策提案検討小委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
木下 勇	千葉大学園芸学部教授	連携会員
定行 まり子	日本女子大学家政学部教授	連携会員
都築 和代	独立行政法人産業技術総合研究所ヒューマンライフテクノロジー研究環境適応研究グループ長	連携会員
矢田 努	愛知産業大学大学院造形学研究科建築学専攻教授	連携会員

（ 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会 PAGES 小委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
齋藤 文紀	独立行政法人産業技術総合研究所地質情報研究部門上席研究員	連携会員

（ 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会 iLEAPS 小委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
三枝 信子	独立行政法人国立環境研究所地球環境研究センター室長	連携会員
松本 淳	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授	連携会員

（環境学委員会環境思想・環境教育分科会 3.11 以後の環境教育検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
鬼頭 秀一	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
小澤 紀美子	東海大学教養学部特任教授	連携会員

（地球惑星科学委員会 I U G S 分科会 I L P 小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中田 節也	東京大学地震研究所教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGS分科会 CGI小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佃 栄吉	独立行政法人産業技術総合研究所副研究統括	連携会員

(総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会 心と脳など新しい領域検討小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
萩原 一郎	東京工業大学大学院理工学研究科教授	第三部会員
岸本 喜久雄	東京工業大学大学院理工学研究科教授	第三部会員
大富 浩一	株式会社東芝研究開発センター参事	連携会員
川人 光男	株式会社国際電気通信基礎技術研究所脳情報研究所所長・ATRフェロー	連携会員
久保 司郎	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員
小泉 英明	株式会社日立製作所基礎研究所フェロー	連携会員

(総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会 計算力学小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
萩原 一郎	東京工業大学大学院理工学研究科教授	第三部会員
大富 浩一	株式会社東芝研究開発センター参事	連携会員
小山田耕二	京都大学高等教育研究開発推進センター教授	連携会員
宮崎 則幸	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員
矢川 元基	東洋大学計算力学研究センター長・教授	連携会員

(総合工学委員会 原子力事故対応分科会 原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
中島 映至	東京大学大気海洋研究所教授	第三部会員

大塚 孝治	東京大学原子核研究センター教授	連携会員
柴田 徳思	日本原子力研究開発機構 J-PARC 客員研究員	連携会員

6	
幹事会	1 4 8

提 案

【課題別委員会】

大学教育の分野別質保証推進委員会運営要綱の一部改正及び
分科会委員の決定について

- 1 提案者 (1) 大学教育の分野別質保証推進委員会委員長
 (2) 会長

- 2 議 案 (1) 大学教育の分野別質保証推進委員会運営要綱について別紙
 のとおり一部改正すること。(新規設置2分科会及び2分科会
 の設置期間の延長)
 (2) 大学教育の分野別質保証推進委員会における分科会委員に
 ついて別紙のとおり 決定すること。(新規2件)

- 3 提案理由 大学教育の分野別質保証推進委員会に分科会を設置すること
 に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分科会委員を決定
 すること、及び言語・文学分野及び法学分野の参照基準検討分
 科会における審議を引き続き行うために、設置期間を延長する
 必要があるため。

大学教育の分野別質保証推進委員会設置要綱（平成２３年６月２３日日本学術会議第１２７回幹事会決定）の一部を次のように改正する。
次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後				改 正 前			
(略) 第４ (略)				(略) 第４ (略)			
(分科会) 第５ 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。				(分科会) 第５ 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。			
分科会	調査審議事項	構成	設置期限	分科会	調査審議事項	構成	設置期限
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
言語・文学分野の 参照基準検討分 科会	言語・文学分野に おける教育課程編 成上の参照基準の 検討に関する事	２０名以内の会員 又は連携会員	平成 24 年 10 月 31 日	言語・文学分野の 参照基準検討分 科会	言語・文学分野に おける教育課程編 成上の参照基準の 検討に関する事	２０名以内の会員 又は連携会員	平成 24 年 3 月 31 日
法学分野の参照 基準検討分科会	法学分野における 教育課程編成上の 参照基準の検討に 関すること	２０名以内の会員 又は連携会員	平成 24 年 10 月 31 日	法学分野の参照 基準検討分科会	法学分野における 教育課程編成上の 参照基準の検討に 関すること	２０名以内の会員 又は連携会員	平成 24 年 3 月 31 日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
数理科学分野の 参照基準検討分 科会	数理科学分野にお ける教育課程編成 上の参照基準の検 討に関する事	２０名以内の会員 又は連携会員	平成 25 年 3 月 31 日	(新規設置)			
機械工学分野の 参照基準検討分 科会	機械工学分野にお ける教育課程編成 上の参照基準の検 討に関する事	２０名以内の会員 又は連携会員	平成 25 年 3 月 31 日	(新規設置)			
(略) 第６ (略)				(略) 第６ (略)			

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

大学教育の分野別質保証推進委員会分科会の設置について

分科会等名： 数理科学分野の参照基準検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	大学教育の分野別質保証推進委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	当該委員会がその審議課題を継承する大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会が平成22年7月22日に取りまとめ、同年8月17日に文科省に手交した、「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」において、学士課程教育の分野別の質保証のために、各分野の教育課程編成上の参照基準を策定すべきことを述べた。 このことを受けて、数理科学分野における教育課程編成上の参照基準を検討するため、本分科会を設置するものである。
4	審議事項	○ 数理科学分野における教育課程編成上の参照基準の検討
5	設置期間	時限設置 平成24年3月16日～平成25年3月31日 常設
6	備考	※新規設置

大学教育の分野別質保証推進委員会分科会の設置について

分科会等名： 機械工学分野の参照基準検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	大学教育の分野別質保証推進委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	当該委員会がその審議課題を継承する大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会が平成22年7月22日に取りまとめ、同年8月17日に文科省に手交した、「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」において、学士課程教育の分野別の質保証のために、各分野の教育課程編成上の参照基準を策定すべきことを述べた。 このことを受けて、機械工学分野における教育課程編成上の参照基準を検討するため、本分科会を設置するものである。
4	審議事項	○ 機械工学分野における教育課程編成上の参照基準の検討
5	設置期間	時限設置 平成24年3月16日～平成25年3月31日 常設
6	備考	※新規設置

○ 委員の決定（２件）

（大学教育の分野別質保証推進委員会 数理科学分野の参照基準検討分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
森田 康夫	東北大学教養教育院総長特命教授	第三部会員※
桂 利行	法政大学理工学部教授	連携会員
塩川 徹也	東京大学名誉教授	連携会員※
杉原 正顯	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
竹村 彰通	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
長崎 栄三	静岡大学大学院教育学研究科教授	連携会員
広田 照幸	日本大学文理学部教授	連携会員※
真島 秀行	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授	連携会員

※は大学教育の分野別質保証推進委員会委員。

（大学教育の分野別質保証推進委員会 機械工学分野の参照基準検討分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
有信 睦弘	東京大学監事	第三部会員
岸本 喜久雄	東京工業大学大学院理工学研究科教授	第三部会員
北村 隆行	京都大学大学院工学研究科機械理工学専攻教授	第三部会員※
岩渕 明	岩手大学理事・副学長	連携会員
笠木 伸英	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
但野 茂	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員
谷下 一夫	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
柘植 綾夫	芝浦工業大学学長	連携会員
福山 満由美	日立 GE ニュークリア・エナジー(株)原子力品質保証本部原子力設計品質統括部部長	連携会員

※は大学教育の分野別質保証推進委員会委員。

7	
幹事会	1 4 8

提 案

日本学術会議協力学術研究団体規程の一部改正について

1 提案者 科学者委員会委員長

2 議 案 日本学術会議協力学術研究団体規程附則経過措置の改正

3 提案理由

平成16年4月、日本学術会議法の一部改正に伴い「登録学術研究団体」（会員推薦母体）が廃止され、平成17年10月にそれまでの「広報協力学術団体」と統合する形で、「日本学術会議協力学術研究団体」が規定された。

この時点で、旧登録学術研究団体と旧広報協力学術団体であった計約1,700学協会に対し、協力学術研究団体への移行の案内をし、移行申込書の受領によって、協力学術研究団体として指定することとした。

今般、平成17年10月の上記措置の実施から既に6年以上経過し、ほとんどの団体は協力学術研究団体への移行を済ましていることから、（平成24年2月末現在、未移行団体は80団体）団体規程を改正し、3か月程度の周知期間を経たうえで、未移行団体に対する上記経過措置を終了することとしたい。

日本学術会議協力学術研究団体規程(平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
附則 (施行期日) 1 この決定は、決定の日から施行する。 (経過措置) 2 <u>平成17年9月30日において、日本学術会議の広報協力学術団体である団体については、第2の規程に関わらず、協力学術研究団体の称号の付与を希望した場合には、その称号を付与する。ただし、この措置については、平成24年6月30日をもって終了するものとする。</u> (略)	附則 (施行期日) 1 この決定は、決定の日から施行する。 (経過措置) 2 <u>平成17年9月30日において、日本学術会議の広報協力学術団体である団体については、第2の規程に関わらず、協力学術研究団体の称号の付与を希望した場合には、その称号を付与する。</u> (略)

附 則
この決定は、決定の日から施行する。

8	
幹事会	1 4 8

提 案

STS フォーラム評議員会出席に係る会員の派遣

- 1 提 案 者 国際委員会委員長
- 2 議 案 標記について、以下のとおり承認すること。
- 3 提案理由 STS フォーラム評議員会に以下のとおり会員を派遣することとしたい。
- 4 派 遣 者 大西 隆（会長、第三部会員）
- 5 用務期間 平成24年 4 月19日（木）～ 4 月20日（金）
- 6 派遣場所 ベルリン（ドイツ）
- 7 派遣趣旨 本会合は、STS forum（2012 年 10 月 7 日～ 9 日、京都で開催予定）の準備会合として、プログラム及びスピーカーの推薦などの会議内容等に関して意見交換を行うことを目的として、理事（Board Member）及び評議員（Council Member）出席で開催される。なお、大西会長は 2011 年より評議員に就任している。

9	
幹事会	1 4 8

提 案

ミャンマー学術機関等との会合に係る会員の派遣

- 1 提 案 者 国際委員会委員長
- 2 議 案 標記について、以下のとおり承認すること。
- 3 提案理由 ミャンマー学術機関等との会合のため、以下のとおり会
員を派遣することとしたい。
- 4 派遣者 春日 文子（副会長）
 白田 佳子（第一部会員、アジア学術会議分科会委員長）
 土生 英里（連携会員、アジア学術会議分科会委員）
- 5 用務期間 平成24年5月中旬（予定）
- 6 会合場所 ヤンゴン(Myanmar Academy of Arts and Sciences他)
 ネーピードー(Ministry of Science and Technology他)
- 7 派遣趣旨 ミャンマー学術機関等との会合に係る会員の派遣に関し
ては、日本学術会議の学術外交の観点から、国際学術交流
事業の実施に関する内規第43条第3項（発展途上国におけ
る学術の研究体制の実態を把握し、当該国における学術の
発展を図る上で必要な意見を交換し、情報を提供する活動）
等を勘案して、春日副会長、白田会員及び土生連携会員を
日本学術会議の代表者として派遣することとしたい。

10	
幹事会	1 4 8

提 案

平成 2 4 年度代表派遣実施計画について

1 提 案 者 会 長

2 議 案 標記について、別紙のとおり決定すること。

3 提案理由 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する
内規」第 1 8 条第 3 項に基づくものである。

<参考>

「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」(抄)

(代表派遣旅費の配分計画)

第 1 7 条 略

(1) 第 1 区分

ア 第 1 5 条第 1 号に掲げる会議のうち加入国際学術団体の総会

イ 国際学術団体の総会のうち、アに準ずるものとして幹事会に諮り承認されたもの

(2) 第 2 区分

ア 第 1 5 条第 1 号に掲げる会議のうち加入国際学術団体の運営に関するもの

イ 第 1 5 条第 2 号及び第 3 号に掲げる会議等で我が国の代表の参加を要請される等学術会議として代表派遣する特別の必要性があるもの

(3) 第 3 区分

第 1 5 条に掲げる会議のうち前 2 号以外のもので国際委員会委員長が適当と認めるもの

2 ～ 5 略

(派遣実施計画の作成)

第 1 8 条 国際委員会は、(略)、次の各号に掲げる区分に基づき、(略)様式第 5 に定める実施計画案を作成し、会議開催年度の前年度の 2 月中に会長に提出しなければならない。

(1) 前条第 1 項第 1 号に係る代表を派遣すべき会議

(2) 前条第 1 項第 2 号に係る代表を派遣すべき会議等

(3) 前条第 1 項第 3 号に係る代表を派遣すべき会議

2 国際委員会は、前項の実施計画案の作成に当たっては、加入国際学術団体の総会を優先しなければならない。

3 会長は、前項の規定により提出のあった実施計画案に基づき、様式第 6 に定める代表派遣実施計画(以下「派遣実施計画」という。)を作成して、会議開催年度の前年度の 3 月中に開催される幹事会の承認を得るものとする。

「特別代表派遣」

代表派遣のうち、地球環境問題、資源・エネルギー問題など地球規模での問題等への国際学術協力事業の企画・運営に関する様々な国際学術関係会議へ派遣するもの

平成24年度代表派遣実施計画

＜第1区分＞

番号	会 議 名	会 期	開催地	派遣人員
1	国際農業工学会2012年総会・幹部会及び関連会議	2012/7/8 ～ 2012/7/12	バレンシア (スペイン)	4
2	国際数学連合数学教育委員会総会	2012/7/8 ～ 2012/7/8	ソウル (韓国)	1
3	世界経済史会議	2012/7/9 ～ 2012/7/13	ステーレンボッシュ (南アフリカ)	1
4	第39回宇宙空間研究委員会科学総会	2012/7/14 ～ 2012/7/22	マイソール (インド)	3
5	第32回南極研究科学委員会評議会(SCAR)及び公開科学会議	2012/7/15 ～ 2012/7/25	ポートランド (アメリカ)	1
6	第34回万国地質学会議	2012/8/5 ～ 2012/8/10	ブリスベーン (オーストラリア)	1
7	国際理論応用力学会議2012	2012/8/19 ～ 2012/8/24	北京 (中国)	1
8	国際天文学連合第28回総会	2012/8/20 ～ 2012/8/31	北京 (中国)	4
9	国際地理学連合2012年国際地理学会議	2012/8/26 ～ 2012/8/30	ケルン (ドイツ)	3
10	世界工学団体連盟総会	2012/9/17 ～ 2012/9/21	ルブリアナ (スロベニア)	2
11	2012年度 海洋研究科学委員会(SCOR)総会	2012/10/21 ～ 2012/10/24	ハリファックス (カナダ)	2
12	科学技術データ委員会第23回国際会議・第28回総会	2012/10/27 ～ 2012/11/2	台北 (台湾)	1
13	第20回アジア社会科学協同研究協議会連盟総会・大会	2013/1/16 ～ 2013/1/19	セブ (フィリピン)	2
14	アイエイピー総会	2013/2/25 ～ 2013/2/28	リオデジャネイロ (ブラジル)	3
				29

＜第2区分＞

番号	会 議 名	会 期	開催地	派遣人員
1	太陽地球系物理学科学委員会・理事会及びCAWSES－II実務会議	2012/4/21 ～ 2012/4/24	ウィーン (オーストリア)	2
2	国際社会科学団体連盟常任理事会	2012/5/1 ～ 2012/5/3	ジャカルタ (インドネシア)	2
3	国際土壌科学連合中間会議	2012/6/3 ～ 2012/6/8	済州 (韓国)	4
4	国際微生物学連合社会還元活動及び理事会	2012/8/2 ～ 2012/8/9	デリー (インド)	1
5	国際結晶学連合運営会議	2012/8/7 ～ 2012/8/13	ベルゲン/チェスター ノルウェー/英国	1
6	国際鉱物学会(IMA、ヨーロッパ鉱物学会)	2012/9/2 ～ 2012/9/6	フランクフルト (ドイツ)	1
7	第5回アイエイピー若手科学者会議2012	2012/9/11 ～ 2012/9/14	天津 (中国)	2
8	第12回インターアカデミーカウンスル理事会	2013/3/27 ～ 2013/3/28	アムステルダム (オランダ)	2
				15

＜第3区分＞

番号	会 議 名	会 期	開催地	派遣人員
1	第2回若手科学者会議及び国際若手アカデミー総会	2012/5/20 ～ 2012/5/24	プレトリア (南アフリカ)	2
2	第10回国際人権ネットワーク隔年総会	2012/5/23 ～ 2012/5/26	台北 (台湾)	1
3	第33回国際美術史学会ニュルンベルク大会・総会	2012/7/15 ～ 2012/7/20	ニュルンベルク (ドイツ)	1
4	国際宗教学宗教史学会 理事会	2012/8/23 ～ 2012/8/26	ストックホルム (スウェーデン)	1
5	哲学系諸学会国際連合運営委員会	2012/10/15 ～ 2012/10/20	コトヌー (ベナン)	1
6	第1回IHPSTアジア地域会議	2012/10/18 ～ 2012/10/20	ソウル (韓国)	1
7	国際人類民族科学連合中間会議2012	2012/11/26 ～ 2012/11/30	プヴァネーシュヴァル (インド)	1
8	第5回国際地下水会議	2012/12/18 ～ 2012/12/21	オーランガバード (インド)	1
				9

<特別派遣>

番号	会 議 名	会 期	開催地	派遣人員
1	第41回地質科学国際研究計画(IGCP)本部総会	2013/2/10 ～ 2013/2/11	パリ (フランス)	1
				1

11	
幹事会	1 4 8

提 案

平成 2 4 年度代表派遣について（平成 2 4 年 4 月～6 月）

1 提 案 者 会 長

2 議 案 標記について、別紙のとおり実施すること。

3 提案理由 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」第 1 9 条の規定に基づくものである。

<参考>「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」（抄）

（派遣者の選考）

第 1 9 条 会長及び関係委員長は、幹事会で承認された派遣実施計画に基づき、代表を派遣すべき会議等（以下「代表派遣会議」という。）のそれぞれの内容等に応じて、学術会議会員（以下「会員」という。）の中から適任者を選考し、様式第 7 に定める代表派遣会議候補者推薦書により派遣候補者を会長に推薦するものとする。ただし、学術会議連携会員（以下「連携会員」という。）の中に適任者があると認められる場合は、その者を候補者として推薦することができる。

2 会長は、前項の規定により推薦された派遣候補者について、原則として代表派遣会議が開始される日の 1 か月前までに開かれる幹事会の議決を経た上、学術会議の代表として派遣される者（以下「派遣者」という。）として派遣するものとする。

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
			計			
1	太陽地球系物理学科学委員会・理事会及びCAWSES－Ⅱ実務会議	4月21日	4 日	ウィーン	津田 敏隆 連携会員 京大学生存圏研究所教授	SCOSTEP分科会 第2区分
		～ 4月24日		オーストリア		
2	太陽地球系物理学科学委員会・理事会及びCAWSES－Ⅱ実務会議	4月21日	4 日	ウィーン	中村 卓司 特任連携会員 国立極地研究所教授	SCOSTEP分科会 第2区分
		～ 4月24日		オーストリア		
3	国際社会科学団体連盟常任理事会	5月1日	3 日	ジャカルタ	小松 照幸 連携会員 名古屋学院大学経済学部准教授	第一部国際協力分科会 第2区分
		～ 5月3日		インドネシア		
4	国際社会科学団体連盟常任理事会	5月1日	3 日	ジャカルタ	西原 和久 特任連携会員 名古屋大学大学院環境学研究科教授	第一部国際協力分科会 第2区分
		～ 5月3日		インドネシア		
5	第10回国際人権ネットワーク隔年総会	5月23日	4 日	台北	吾郷 眞一 第一部会員 九州大学大学院法学研究院教授	科学者に関する国際人権問題委員会 第3区分
		～ 5月26日		台湾		
6	国際土壌科学連合中間会議	6月3日	6 日	済州	木村 眞人 連携会員 名古屋大学大学院生命農学研究科教授	IUSS分科会 第2区分
		～ 6月8日		韓国		
7	国際土壌科学連合中間会議	6月3日	6 日	済州	犬伏 和之 特任連携会員 千葉大学大学院園芸学研究科教授	IUSS分科会 第2区分
		～ 6月8日		韓国		
8	国際土壌科学連合中間会議	6月3日	6 日	済州	波多野 隆介 特任連携会員 北海道大学大学院農学研究科教授	IUSS分科会 第2区分
		～ 6月8日		韓国		
9	国際土壌科学連合中間会議	6月3日	6 日	済州	安藤 豊 特任連携会員 山形大学農学部教授	IUSS分科会 第2区分
		～ 6月8日		韓国		

12	
幹事会	1 4 8

提 案

平成 26 年度開催国際会議の共同主催候補について

- 1 提 案 者 会長
- 2 議 案 平成 26 年度開催国際会議の共同主催候補は、下記の 7 件とする。
- 3 提案理由 標記について、共同主催の申請があった平成 26 年度開催国際会議に関する国際委員会国際会議主催等検討分科会の審議に基づき、提案するものである。

記

- ・ 第 34 回国際眼科学会
- ・ 第 16 回世界作業療法士連盟大会・第 48 回日本作業療法学会
- ・ 第 28 回国際コンピュータ支援放射線医学・外科学会議
- ・ 第 26 回有機金属化学国際会議
- ・ 第 11 回ニューロエソロジー国際会議
- ・ 第 15 回国際伝熱会議
- ・ 第 16 回国際嗜癖医学会年次学術総会

<参考>

「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」(抄)

(共同主催の決定)

- 第 3 4 条 会長は、前条の審議結果に基づき、幹事会の議決を経て共同主催の候補を決定する。
- 2 共同主催の候補となった国際会議は、閣議口頭了解を得ることとする。
 - 3 会長は、前項の口頭了解をもって共同主催を決定し、その旨を申請者に通知するものとする。

※件数について

直近 5 年間（平成 21～25 年度）は、各年 7 件の会議を共同主催の候補としている。

近年の予算状況を勘案して、平成 26 年度も、例年同様、7 件の会議を共同主催の候補としたい。

※開催に要する経費（日本学術会議が負担する額）

平成 23 年度（予算額） 59,689（千円）

平成 24 年度（予算案額） 42,968（千円）

※日本学術会議が負担する範囲

以下の基準に基づき、主催学術研究団体と日本学術会議双方で協議の上、決定するものとする。

（共同主催国際会議経費分担基準）

	日本学術会議	国内学術研究団体
会場 借料	国際会議開催会場における 学術的プログラム使用分を対象 [原則として、控室、準備時間、事務室等に 使用される部屋の借料及び付帯設備使用 料を除く]	日本学術会議が負担する以外の 全ての国際会議開催会場使用分
招へい 外国人 滞在費	国際会議に出席する母体国際学術団体役員、 特別講演者等の国外参加者の滞在費（日本学 術会議が定める人数で規程により算定した 額）を対象	日本学術会議が負担する以外の 全ての経費

日本学術会議[平成26年度共同主催国際会議候補一覧]

会議名		開催予定情報			
1	第34回国際眼科学会 World Ophthalmology Congress 2014 (WOC®2014) ■母体団体:国際眼科評議会 (ICO:International Council of Ophthalmology) ■主催学会:財団法人日本眼科学会	参加人数	国外	6,000 同伴者	1,200
			国内	6,000 同伴者	200
			合計	12,000 合計	1,400
		国数	[105カ国・地域]		
		会議内容	会議テーマ:「眼科医療の進歩と世界の失明予防への貢献」 主要題目:最新の眼科研究をどのように臨床に生かし、我が国の眼科治療水準を向上させていくか、さらには発展途上国の眼科医療をどのように援助していくか、など		
2	第16回世界作業療法士連盟大会・第48回日本作業療法学会 The 16th International Congress of the World Federation of Occupational Therapists in collaboration with the 48th Annual Meeting of the Japan Association of Occupational Therapists and Expo (WFOT2014) ■母体団体:世界作業療法士連盟 (WFOT:World Federation of Occupational Therapists) ■主催学会:社団法人日本作業療法士協会	参加人数	国外	1,000 同伴者	100
			国内	4,000 同伴者	20
			合計	5,000 合計	120
		国数	[69カ国・地域]		
		会議内容	会議テーマ:「Sharing Traditions Creating Futures(伝統を分かち、未来を創る)」 主要題目:災害対策と復興支援、多職種連携と作業療法の役割、など		
3	第28回国際コンピュータ支援放射線医学・外科学会議 The 28th International Congress of CARS 2014(Computer Assisted Radiology and Surgery 2014) ■母体団体:国際コンピュータ支援放射線医学・外科学協会 (IFCARS: International Foundation of Computer Assisted Radiology and Surgery) ■主催学会:日本コンピュータ外科学会、日本コンピュータ支援放射線医学・外科学協会	参加人数	国外	600 同伴者	70
			国内	800 同伴者	30
			合計	1,400 合計	100
		国数	[41カ国・地域]		
		会議内容	会議テーマ:「先端医療技術によるLife Innovation」 主要題目:医用画像(CT、MR、CR、超音波を含む)の生成、心臓血管系画像診断、など		
4	第26回有機金属化学国際会議 26th International Conference on Organometallic Chemistry(ICOMC) ■母体団体:有機金属化学国際会議国際組織委員会 ■主催学会:公益社団法人日本化学会	参加人数	国外	350 同伴者	90
			国内	650 同伴者	60
			合計	1,000 合計	150
		国数	[42カ国・地域]		
		会議内容	会議テーマ:「有機金属化学の発展と使命」 主要題目:新触媒による合成化学、エネルギー材料としての有機金属化合物、など		
5	第11回ニューロエソロジー国際会議 11th International Congress of Neuroethology (ICN2014) ■母体団体:国際ニューロエソロジー学会 (ISN:International Society for Neuroethology) ■主催学会:日本ニューロエソロジー談話会	参加人数	国外	200 同伴者	10
			国内	200 同伴者	10
			合計	400 合計	20
		国数	[21カ国・地域]		
		会議内容	会議テーマ:「神経行動学の統合」 主要題目:化学感覚(嗅覚・味覚)の情報処理、フェロモンと定位運動、など		
6	第15回国際伝熱会議 15th International Heat Transfer Conference (略称:IHTC-15) ■母体団体:国際伝熱会議協議会 (AIHTC:The Assembly for International Heat Transfer Conferences) ■主催学会:社団法人日本伝熱学会	参加人数	国外	700 同伴者	80
			国内	400 同伴者	20
			合計	1,100 合計	100
		国数	[47カ国]		
		会議内容	会議テーマ:「熱の科学と工学—その可能性と国際的責任—」 主要題目:エネルギー、地球環境、など		
7	第16回国際嗜癮医学会年次学術総会 16th International Society of Addiction Medicine (ISAM)Annual Meeting ■母体団体:国際嗜癮医学会 (ISAM:International Society of Addiction Medicine) ■主催学会:日本アルコール関連問題学会	参加人数	国外	500 同伴者	100
			国内	500 同伴者	50
			合計	1,000 合計	150
		国数	[50カ国・地域]		
		会議内容	会議テーマ:「ADDICTION: Issues for the Next Decade. 嗜癮:これから10年の課題」 主要題目:様々な依存・嗜癮の予防および治療方法の開発と発展、など		

13	
幹事会	1 4 8

提 案

市民公開講座「目と耳の老化と老年病」の開催について

1. 提案者 臨床医学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議臨床医学委員会感覚器分科会
2. 後 援：財団法人日本眼科学会、社団法人日本耳鼻咽喉科学会
3. 日 時：平成24年4月8日（日） 12：30～14：30
4. 場 所：東京国際フォーラム ホールD 7
（東京都千代田区丸の内 3-5-1）
5. 分科会の開催：開催予定
6. 開催趣旨：

人間が目から得る情報は、全体の約80%を占めるといわれており、主要な感覚器である目と耳は非常に重要な人体の器官である。しかしながら、一般にその重要性が十分に認識されているとはいいがたい。我が国は世界にも類をみない超高齢社会を迎え、加齢に伴って起こる視覚と聴覚の障害・病気は、それに係る保障費や労働人口の損失等による経済面からも非常に重要な社会的課題となっている。また、長寿の時代において、国民が高い quality of life を保って生活するためには目と耳の健康は欠かせないものである。臨床医学委員会感覚器分科会では、目と耳の重要性と正しい知識を啓発し、国民の健康の増進に寄与するために、毎年、市民公開講座を開催している。今回は、加齢に伴って起こる目と耳の障害と高齢者が発症しやすい病気について取り上げ、その病態や最新の治療法について分かりやすく解説することを目的とした。予防医学についてもエビデンスに基づいた情報を提供したい。さらに、今回の市

民公開講座の内容を記録し、来年の市民公開講座と合わせて書籍化して、全国へ広く情報発信する予定である。

7. 次 第：

I. 開会の辞

12:30～12:35

八木 聰明（日本学術会議連携会員、社団法人日本耳鼻咽喉科学会
理事長／人間環境大学学長）

II. 講 演

座長 加我 君孝（日本学術会議連携会員、国立病院機構東京医療
センター名誉臨床研究（感覚器）センター長）
山下 英俊（日本学術会議連会会員、山形大学眼科教授）

1. 「高齢者の耳の手術」

12:35～13:00

飯野ゆき子（日本学術会議連携会員、自治医科大学さいたま医療セン
ター耳鼻咽喉科教授）

2. 「白内障と緑内障」

13:00～13:25

松村 美代（日本学術会議連携会員、関西医科大学名誉教授）

休憩

13:25～13:35

3. 「加齢とバランス障害」

13:35～14:00

八木 聰明（日本学術会議連携会員、人間環境大学学長）

4. 「加齢黄斑変性とアンチエイジング」

14:00～14:25

石田 晋（日本学術会議連携会員、北海道大学眼科教授）

III. 閉会の辞

14:25～14:30

石橋 達朗（日本学術会議連携会員、財団法人日本眼科学会理事長／
九州大学眼科教授）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

14	
幹事会	1 4 8

提 案

第 58 回 構造工学シンポジウムの開催について

1. 提案者 土木工学・建築学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議土木工学・建築学委員会
2. 共 催：社団法人 日本建築学会、公益社団法人 土木学会
3. 後 援：該当無し
4. 日 時：平成 24 年 4 月 14 日（土）、4 月 15 日（日）
5. 場 所：東京工業大学（大岡山キャンパス）
6. 分科会の開催：該当無し

7. 開催趣旨

主として土木構造・建築構造物にかかわるすべての工学技術についての論文・報告で、目的・方法・結論等の明記された、理論的または実証的な研究論文、あるいは新しい知見を含み学術的に価値の高い、特色のある資料・調査・計画・実験・施工等の報告など、構造工学の発展に寄与すると考えられる論文・報告の募集を行い、発表講演と討議、特別講演、パネルディスカッションをこのシンポジウムで行う。

8. 次第

開会式（15:00-15:10）

挨拶：和田 章（日本学術会議会員、東京工業大学名誉教授）
 舘石和雄（名古屋大学大学院工学研究科教授）

司会：吹田啓一郎（京都大学大学院工学研究科教授）

特別講演：「地震被害からの教訓は生かされてきたか」（15:10-16:10）

西川孝夫（日本学術会議連携会員、首都大学東京名誉教授）

司会：吹田啓一郎（京都大学大学院工学研究科教授）

パネルディスカッション

「東日本大震災から得た教訓と今後の構造工学」（16:15-18:15）

これまで多くの地震を体験してきた我が国においてすら、今回の地震では未曾有の被害が発生した。今回の教訓を活かし同様の被害が二度と起きないように、さらなる高度な耐震技術を目指して構造工学に関わる研究者、技術者、行政担当官が一体となり、これに対処していかなければならない。そこで、特別講演およびPDでは、震災から1年余りの時間を経た時期に、これまで重ねてきた様々な学術的・技術的知見の是非あるいは、今後の耐震技術において要求・解決されるべき新たな課題について討論できれば良いと考える。

司会：元結正次郎（東京工業大学大学院総合理工学研究科教授）

佐々木栄一（横浜国立大学大学院工学研究院准教授）

主旨説明：前田匡樹（東北大学大学院工学研究科教授）

プログラム：

- | | |
|-------------------|--|
| ・ 東日本大震災から得た教訓 | 平石久廣（明治大学理工学部教授） |
| ・ 今後の構造工学 | 北村春幸（東京理科大学理工学部教授） |
| ・ 沿岸域構造物の津波被害及び対策 | 根木貴史（国土交通省国土技術政策総合研究所沿岸海洋研究部沿岸域防災研究室長） |
| ・ 構造解析と安全性について | 杉山俊幸（山梨大学大学院医学工学総合研究部教授） |

一般講演：建築部門、土木部門ごとに投稿論文の発表を行う。

9. 関係部の承認の有無： 第三部承認

15	
幹事会	1 4 8

提 案

公開シンポジウム「新しい遺伝子組換え技術の開発と植物研究・植物育種への利用 ～研究開発と規制を巡る国内外の動向～」の開催について

1. 提案者 農学委員会委員長、食料科学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同遺伝子組換え作物分科会
2. 共 催：日本学術会議基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同植物科学分科会、農学委員会育種学分科会（確認中）
筑波大学遺伝子実験センター 植物分子デザイン研究拠点
日本学術振興会産学協力研究委員会第160委員会（予定）
日本学術振興会産学協力研究委員会第178委員会（予定）
3. 後 援：日本植物細胞分子生物学会（予定）
4. 日 時：平成24年5月14日（月） 13：00～17：00
5. 場 所： 日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定
7. 開催趣旨：遺伝子組換え技術は21世紀に入ってから多様な技術が次々に開発され、基礎・応用・実用研究の場面で活用されている。このような技術開発の中で、人工ヌクレアーゼをはじめとする数種の新技术は、宿主ゲノムの小規模人為的編集や単一世代のみでの外来遺伝子発現を可能とし、後代世代において外来遺伝子を除去しつつ新品種・系統を育成することが可能となってきた。このような技術開発に伴い、欧米諸国では、このような技術を用いて育成

された植物について、遺伝子組換え体としての規制の対象になるかどうかについて議論が進められている。我が国においても、関連する技術開発や我が国独自の技術開発も進められており、基礎研究から実用研究に至る多様な研究場面の利活用が強く望まれている。そこで、本シンポジウムでは、我が国および世界における関連技術の開発状況ならびに規制に関する考え方について関係研究者から最新情報を提供していただくとともに、シンポジウム参加者との情報共有や意見交換を通じて、今後の我が国における研究・開発の方向性および規制に関する考え方ならびに世界における調和の取れた規制のあり方等について議論することを目的とする。

8. 次 第：

(1) 挨拶（開催趣旨説明）

佐藤 文彦（日本学術会議連携会員、京都大学生命科学研究科全能性統御機構学教授）

(2) RNA ウィルスベクターを用いる単一世代での遺伝子発現（仮題）

吉川 信幸（岩手大学大学院農学研究科教授）

(3) 人工ヌクレアーゼを基盤とする動物におけるゲノム編集（仮題）

山本 卓（広島大学大学院理学研究科教授）

(4) 植物における人為的ゲノム編集（仮題）

土岐 清一（農業生物資源研究所・遺伝子組換え技術研究ユニット長）

(5) RNA-dependent DNA methylation（仮題）

木下 哲（奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科・特任准教授）

(6) 遺伝子組換え農作物の開発および規制に関する国際状況（仮題）

立川 雅司（日本学術会議連携会員、茨城大学農学部教授）

(7) New Plant Breeding Techniques (NBT) を巡る国際動向

鎌田 博（日本学術会議連携会員、筑波大学大学院生命環境科学研究科教授）

(8) 総合討論

演者およびシンポジウム参加者

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

16	
幹事会	1 4 8

提 案

公開講演会「科学と実践との対話-自然再生と震災復興」の開催について

1. 提案者 統合生物学委員会委員長、環境学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議統合生物学委員会ワイルドライフサイエンス分科会、環境学委員会自然環境保全再生分科会
2. 共 催：一関市教育委員会・久保川イーハートープ自然再生協議会
3. 後 援：IBC 岩手放送、朝日新聞盛岡総局、岩手朝日テレビ、岩手日日新聞社、岩手日報社、NHK 盛岡放送局、河北新報社、テレビ岩手、毎日新聞盛岡支局、めんこいテレビ、読売新聞盛岡支局
4. 日 時：平成 24 年 5 月 20 日（日） 13：30～17：00
5. 場 所：一関市知勝院 講堂
(〒021-0102 岩手県一関市萩荘字栃倉 73-193)
6. 分科会の開催：開催予定
7. 開催趣旨：

東日本大震災から 1 年以上を経て、被災地では復興に向けた議論のみならず、さまざまな具体的な動きがはじまっている。しかし、そこでは、自然環境の保全や再生を視野に入れた計画や実践は十分とはいえず、生態系、生物多様性、あるいは野生生物へのまなざしは概して弱い。そのような状況下において、社会的目標としての自然環境の保全再生、地域再生の手段としての「自然再生」の可能性について、科学と実践の両面から情報を整理することの重要性は大きいものと考えられる。

ここで提案する公開講演会は、岩手県一関市で、自然再生推進法にもとづく自然再生協議会を結成し、樹木葬や外来生物対策などの手法により、イーハートーブ世界と名付けた「さとやま」の自然再生を実践している久保川流域の自然再生事業をモデルの一つとして取り上げて現地で実施するフォーラムである。自然環境保全再生分科会およびワイルドライフサイエンス分科会メンバーの専門的かつグローバルな見地からの情報提供と実践者からの地域での実践に根ざした報告を踏まえ、「自然再生」が東日本大震災からの被災地の復興において潜在的に果たしうる役割について、公開の「科学と実践との対話」を行う。また、合わせて、ワイルドライフサイエンスの見地から、地球規模での生態系の大規模な変化について、第三・第四の極域に注目した問題提起を行う。

8. 次 第：

13:30

あいさつ 一関市教育委員会から

藤堂隆則（一関市教育委員会教育長）

あいさつと日本学術会議の紹介

鷺谷いづみ（日本学術会議第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

あいさつ 「ワイルドライフサイエンス分科会から」

山極寿一（日本学術会議連携会員、京都大学大学院理学研究科教授）

13:45 「震災復興と自然再生」

一ノ瀬友博（日本学術会議連携会員、慶應義塾大学環境情報学部准教授）

14:00 「震災復興と湿地の自然再生」

高村典子（日本学術会議連携会員、独立行政法人国立環境研究所生物・生態系環境研究センター センター長）

14:15 「樹木葬と震災復興」

池邊このみ（日本学術会議連携会員、千葉大学大学院園芸学研究科教授）

14:30 「樹木葬とイーハートーブの自然再生」

千坂げんぼう（知勝院住職）

14:45 「イーハートーブの外来種対策」

久保川イーハートーブ自然再生研究所

15:00 休憩

15:20 「第3・第4の極の今」

幸島司郎（日本学術会議特任連携会員、京都大学野生動物研究センター教授）

15:35 「蘇った自然を生かし活かすために」

鷺谷いつみ（日本学術会議第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

15:50～16:20 意見交流

9. 関係部の承認の有無：第二部、第三部承認

17	
幹事会	1 4 6

提 案

国際シンポジウム「イギリス理想主義と政治哲学
(British Idealism and Political Philosophy)」の開催について

1. 提 案 者: 政治学委員会委員長
2. 議 案: 標記シンポジウムを下記の通り開催すること

記

1. 主 催: 日本学術会議政治学委員会政治思想・政治史分科会
2. 共 催: 政治思想学会
3. 日 時: 平成24年5月27日(日) 16:10～17:50
4. 場 所: 國學院大學(東京都渋谷区)
5. 分科会等: 開催予定
6. 開催趣旨:

19世紀から20世紀初頭にかけて、T.H. グリーンらによって展開されたイギリス理想主義は、その後の自由主義および社会主義思想の展開に重要な影響を及ぼした。近年、ヨーロッパ社会民主主義との関係で、学界においてこの潮流の再評価が進んでおり、内外の専門研究者を集めて国際シンポジウムを行うこととした。
7. 次 第

司 会: 杉田 敦(日本学術会議第一部会員・法政大学法学部教授)

報 告: コリン・タイラー(英国・ハル大学)
 「自由社会主義、政治史とロックの所有権理論: D. G. リッチーとイデオロギー批判」
 アンドリュー・ヴィンセント(英国・カーディフ大学)

「T. H. グリーンと国家の諸条件」
デイヴィッド・ブーシェ（英国・カーディフ大学）
「理想主義と政治の変容」
寺尾 範野（英国・カーディフ大学）
「理想主義と進化論の調停：リッチー、ボザンケ、ホブハウス」

討 論：平石 耕（成蹊大学法学部准教授）
宇野 重規（日本学術会議連携会員、東京大学社会科学研究所教授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

18	
幹事会	1 4 8

提 案

公開シンポジウム「3.11 福島第一原子力発電所事故をめぐる社会情報環境の検証——テレビ・ジャーナリズム、ソーシャル・メディアの特性と課題」

1. 提案者 社会学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記の通り開催すること

記

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会メディア・文化研究分科会
2. 共 催：社会学系コンソーシアム
3. 日 時：平成 24 年 6 月 9 日 （土）14:00~17:30
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分科会等：開催予定
6. 開催趣旨：

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故から約 1 年が過ぎようとしている。しかし、被災地の復興と被災者の生活再建は依然として困難を極めている。福島原子力発電所の事故による周辺地域の避難者だけでも 11 万 4460 人にも上る（2011 年 11 月 4 日現在）。

今回の大震災と原発事故は、原子力政策、原子力にかかわる学問分野、防災科学の分野にかぎらず、これまでの日本の学術の歩み全体の自己検証を迫るものであり、今後の復興・復旧に向けて様々な学問分野の成果を生かす取り組みが求められている。そして、そのことは、メディア研究、社会情報学の分野に関しても例外ではない。事故直後から、テレビメディアが伝える情報に関する信頼性について多くの市民が疑問を抱くことになった。一方で、ネット上のさまざまな情報にアクセスし、あるいは情報を発信することで、既存のメディアの情報を補完する現象が見られた。これまで、信頼性が低いと見られたネット情報の存在感が相対的に高まったと言える。

このようなメディア環境、社会情報過程の構造的な変容を視野に入れながら、シンポジウムでは、メディアによる科学コミュニケーションの課題等の原発報道に関する問題や、ネット上の情報の特徴や「二極分散化」と言われる現象の問題など、福島原子力発電所の過酷事故をめぐって顕在化した諸課題を検証し、それらをふまえて今後の教訓とすべき論点を明らかにすることにしたい。

7. 次第

開会挨拶（14:00~14:10）

吉見俊哉（日本学術会議連携会員、東京大学情報学環・情報学府教授）

発表（14:10~15:30）

伊藤 守（日本学術会議連携会員、早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

遠藤 薫（日本学術会議連携会員、学習院大学法学部教授）

毛利嘉孝（日本学術会議連携会員、東京藝術大学准教授）

西田亮介（東洋大学経済学部非常勤講師、独立行政法人中小企業基盤整備機構リサーチャー）

休憩（15:30~15:45）

討論者（15:45~16:15）

正村俊之（日本学術会議連携会員、東北大学大学院文学研究科教授）

藤垣裕子（日本学術会議連携会員、東京大学大学院総合文化研究科教授）

林 香里（日本学術会議特任連携会員、東京大学情報学環・情報学府教授）

全体討論（16:15~17:20）

閉会挨拶（17:20~17:30）

田島淳子（日本学術会議連携会員、法政大学社会学部教授）

司会

上野千鶴子（日本学術会議会員、東京大学名誉教授、NPO 法人 WAN 理事長）

コーディネーター

伊藤 守（日本学術会議連携会員、早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

19	
幹事会	1 4 8

提 案

公開シンポジウム「若者は社会を変えるかー新しい生き方・働き方を考えるー」
の開催について

1. 提案者 社会学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記の通り開催すること

記

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会社会変動と若者分科会
2. 共 催：独立行政法人労働政策研究・研修機構
3. 日 時：平成24年6月30日（土）13：30～17：00
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分科会等：開催予定
6. 開催趣旨：

本分科会は昨年度までの3回にわたる連続シンポジウムをとおして、我が国の若者たちの「自立」のモデル、すなわち、新規学卒で採用され、企業内訓練を経て職業的自立を獲得し、同時に新たな家族を形成して生活の自立も確立していくというモデルがすでに現実的でなくなり、自立に困難を抱える若者たちが増えていること、こうした事態にたいして包括的な自立支援政策が必要であること、さらに、動き始めた政策的支援の現状と課題について検討してきた。

本年度のシンポジウムにおいても、引き続き若者の自立の問題に取り組んでいくが、「主体としての若者たち」という新たな視点に立つ。すなわち、就業をはじめ社会保障や介護などの様々な面で若者にとって閉塞的な状況が続いているものの、一方では、それを破る若者たちの主体的な動きが見え始めている。とくに、大震災を契機としてそれは顕在化してきた。

このシンポジウムでは、生き方・働き方を変革していく若者たちの主体的な取り組みにスポットを当て、その現状と、また、それを支える上で必要な政策について検討する。

7. 次 第

開会挨拶（13:30～13:35）

小杉礼子（日本学術会議連携会員・社会学委員会社会変動と若者分科
会委員長、労働政策研究・研修機構統括研究員）

講 演 （仮題）若者の生き方・働き方の現状と課題（13:35～14:15）（40
分）

本田由紀（日本学術会議連携会員、東京大学教育学部教授）

講 演 （仮題）若者の働き方と意識の変化（14:15～14:45）（30 分）

堀 有喜衣（労働政策研究・研修機構 副主任研究員）

実践報告 2 団体（14:45～15:35）（各 25 分）

（候補団体：一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人フロー
レンス、ふんばろう東日本プロジェクト、NPO 法人 NEWVERY な
ど・交渉中）

休 憩（15:35～15:50）

討 論（15:50～17:00）

パネリスト：講演者（上記 4 名）

コメンテーター：渡辺秀樹（日本学術会議連携会員、慶応大学文学部教授）

コーディネーター：宮本みち子（日本学術会議連携会員、放送大学教養学
部教授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

20	
幹事会	1 4 8

提 案

国内会議の後援について

- 1 提 案 者 会長
- 2 議 案 後援の依頼について回答すること。
- 3 提案理由 下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

○後援する

名 称 等	申 請 者	審議 付託先
第13回日本口腔機能水学会学術大会 ①主催：日本口腔機能水学会 ②期間：平成24年3月24日～25日 ③場所：東京医科歯科大学歯学部特別講堂	日本口腔機能水 学会会長 芝 燐彦	第二部
こども環境学会 2012 年大会（仙台）「復興再生： 子ども参画による子どもに優しいまちづくり」 ①主催：公益社団法人こども環境学会 ②期間：平成24年4月20日～22日 ③場所：仙台国際センターほか	公益社団法人こ ども環境学会 代表理事 仙田 満	第一部 第二部 第三部
呼吸の日記念フォーラム 2012 ①主催：社団法人日本呼吸器学会、公益財団法人結 核予防会、社団法人日本医師会 ②期間：平成24年5月12日 ③場所：日本医師会館大講堂	社団法人日本呼 吸器学会理事長 永井 厚志 公益財団法人結 核予防会理事長 長田 功 社団法人日本医 師会会長 原中 勝征	第二部

第 1 回 J A C I / G S C シンポジウム ①主催：社団法人新化学技術推進協会 ②期間：平成 2 4 年 6 月 1 2 日～1 3 日 ③場所：ベルサール神田	社団法人新化学 技術推進協会会 長 米倉 弘昌	第二部 第三部
--	----------------------------------	------------